

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業知っておきたい話」-152- (2面)
- ・生乳・乳製品需給見通し Jミルク (3面)
- ・25年度九州開拓系統女性研修会 (4面)
- ・農業経営計画策定支援システム開発 (5面)
- ・牛の難産介助をペグで (6面)
- ・ランピースキン病対策が厳格に (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ <https://www.kaitakusya.or.jp>
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

活気ある農山村を目指し

山村活性化支援交付金の活用

中山間地においては、人口減少や高齢化が深刻な問題となっている。戦後の日本農業の支えとなってきた開拓地も、例外とは言えない。地元を盛り上げようと、でも、どこから手を付けたら良いかわからない、特産品づくりをしたが、具体的に何をすれば良いのか、自慢の特産品の効果的な売り出し方とは、など、様々な課題が山積してしまふ。

農水省では山村の活性化を図るため、「山村活性化支援交付金」で、山村の特色ある地域資源の活用等を通じた所得・雇用の増大を図る取り組みを支援している。

この制度は、主に山村活性化対策事業と、商談会開催等事業の2つの事業で構成されている(図1参照)。

【山村活性化対策事業】この事業は、山村振興法に基づき指定された「振興山村(山村振興計画が作成されている)支援内容は、地域資源

の賦存状況や利用形態調査、人材育成のための研修会、地域資源を活用した新商品開発、販路拡大のための広報活動など。

【商談会開催等事業】○事業着手前

山村活性化対策事業に着手する前に行う過程として、地域の資源を活用した新しい商品を考え、作りたたい人達向けのセミナーや勉強会を支援する。

商品開発・販売に係る基礎知識の習得を目的とした、マーケティング基礎講習や、新商品・サービス開発のプロの支援の下での勉強会「ビジネスモデル作成ワークショップ」などを支援する。

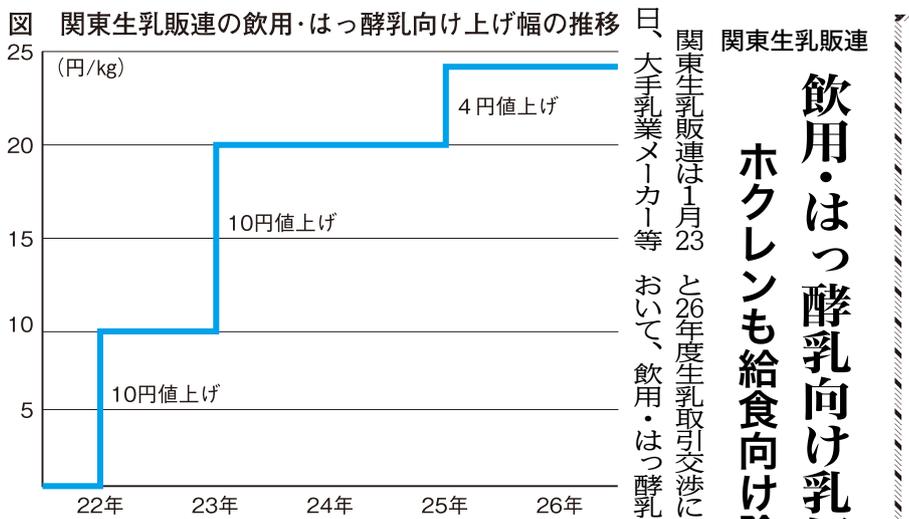
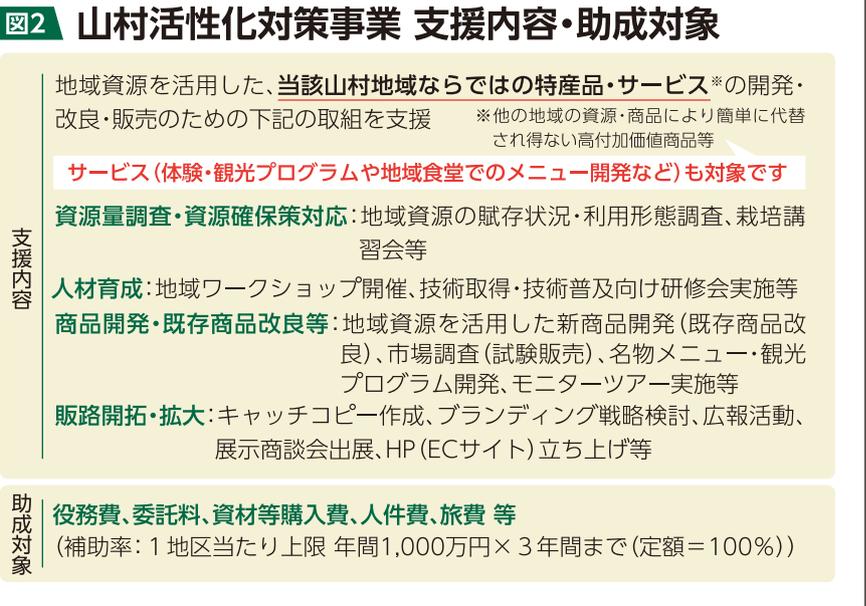
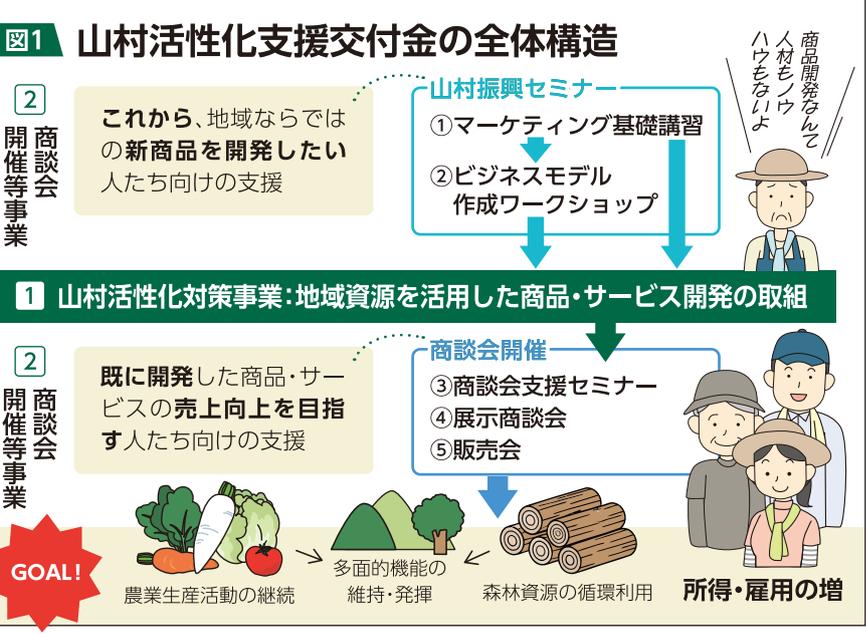
○事業完了後

開発した商品・サービスの売上げ向上・取引機会増などを支援する。

商談会でのプレゼン資料、商品陳列、SNSの活用等についてノウハウを伝授するセミナーや、展示商談会・販売会などを支援する。

事業期間は、3年を上限とし、1000万円/年を上限とする。

今年度の募集期間は、2月16日までとなっているが、昨年は応募が少なかつたこともあり、8月にも募集を行った。また、この事業目標が30年までに300地区の創出であることから、来年度以降の実施も期待される。



旧東海道「小夜の中山峠」の春待つ茶畑

静岡県掛川市佐夜鹿には、旧東海道が横断しており、「小夜の中山峠」がある。東海道の三大難所(他に箱根峠、鈴鹿峠)と言われ、古今集などにも詠まれている。

この街道沿いの山あいの開拓地に、(農)中山茶業組合の茶畑が広がっている。

同組合は、最大標高270mの、起伏の激しい傾斜地で展開しており、技術力を活かした中山間地茶業のモデル的な経営などが高く評価され、09年度に天皇賞を受賞している。

真冬でも茶畑は鮮やかな緑色で、春の八十八夜を待っている。

飲用・はっ酵乳向け乳価据え置き

ホクレンも給食向け除き据え置き

関東生乳販連は1月23日と26年度生乳取引交渉に、大手乳業メーカー等において、飲用・はっ酵乳向けの乳価を据え置くことと合意した、と発表した。学校給食向けの乳価は、昨年の交渉で妥結した通り、4月から4円/kg引き上げられる。

飲用・はっ酵乳向けの乳価据え置きは2年ぶりとなる。

昨年8月の乳価値上げもあり、飲用の需要が低迷しており、さらなる値上げは一層の需要停滞に本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

つながらぬ恐れがあるとして判断となった。22年度から3回、計24円/kg引き上げられてきた(図)。しかし、生産資材の高止まりは続き、さらに1月から配合飼料価格が4000円規模の値上げとなっている。ホクレンも1月28日、学校給食を除く飲用向けと、バターやチーズなど乳製品向け乳価を据え置くことと合意した、と発表した。学校給食向けは4月から4円/kg引き上げられることとなった。

生産資材価格が依然上昇

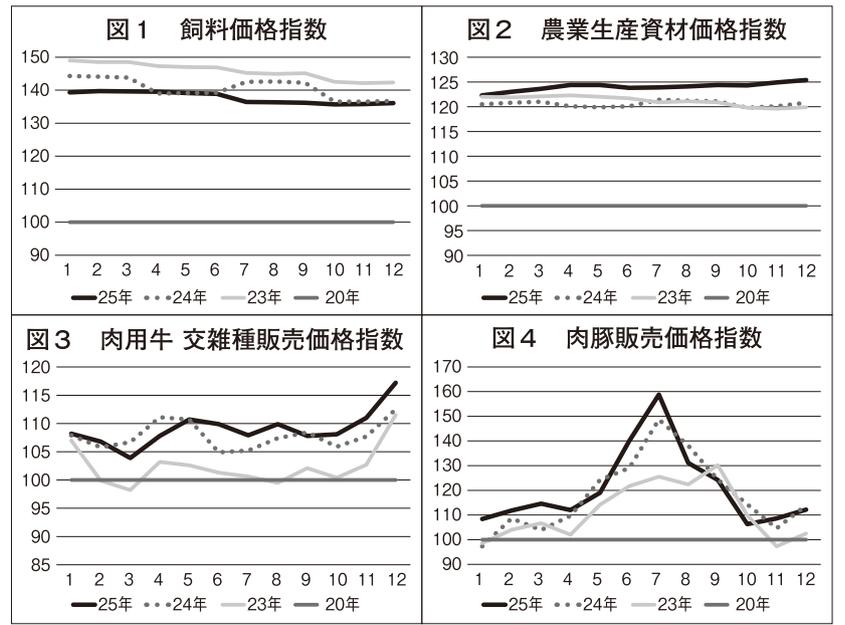
農業(畜産)物価指数(20年を基準)

農水省が1月30日に公表した農業物価指数(25年12月)によると、農業生産資材全体の指数でも、120台での高止まりが続く。しかも、牛交雑種価格が12月の価格を基準値の100とする)のうち、畜産2. 12月は125.4で、前年同月比では、光熱動力が下がったものの、肥料や農薬代、建築資材等、多くが上昇した。25年平均では124.2で、過去最高となっている。中でも肥料は142.8と高かった。

対して、農産物価格指数のうち、畜産の枝肉価格については、肉用牛交雑種価格が12月の価格を基準値の100とする)のうち、畜産2. 12月は125.4で、前年同月比では、光熱動力が下がったものの、肥料や農薬代、建築資材等、多くが上昇した。25年平均では124.2で、過去最高となっている。中でも肥料は142.8と高かった。

生乳の指数は、12月で124.4と、同7.4ポイント上昇した。

23年12月まで出ていた配合基金補てん金も、価格が高止まっているので、24年1月から1度も変動されていない。飼料など資材費高騰による畜産経営への圧迫は、昨年からは、何れも改善されていない。



牛肉・緑茶等が過去最高

農産物・食品の輸出実績

農水省は2月3日、25年1~12月の農林水産物・食品の輸出実績を発表した。総額は前年比12.8%(1934億円)増(83億円)増、などとなっている。

牛肉、米、緑茶、ブリンなどが過去最高額を記録した。

品別に見ると、緑茶が輸出先として、米国向けが98.2%(357億円)増の720億円、4月から関税措置が導入されたものの、緑茶や牛肉に対する旺盛な需要により、前年比13.7%(333億円)増の2762億円と、2年連続で第1位となった。

日本産水産物の輸入規制の影響が残る中国向けについても、同7.0%(118億円)増の1799億円となり、昨年の第4位を維持した。

また、国・地域別では第2位が香港、第3位が台湾となっている。

日本食への関心の高まりや、インバウンドによる需要とみられる。

表 輸出重点品目に含まれる輸出額の増加が大きい5品目

品目	増加額	前年比%	主な増加要因
緑茶	357億円	+98.2	欧米・ASEAN向け等が高まり、健康志向や日本食への関心の高まり等により、抹茶を含む粉末状茶を中心に増加
ホタテ貝	211億円	+30.4	ベトナム向けが加工用の冷凍両貝に加え、玉冷の現地加工の拡大等
ブリ	113億円	+27.4	米国向けが24年夏の環境変化による成長の遅れに伴う大型サイズの倒しや、脂の乗った単個での需要の高まり等
牛肉	83億円	+12.8	欧米・アジア向けが既存商流の拡大や新規商流の開拓等による需要の高まり
ウイスキー	53億円	+12.2	シンガポール向けが認知度の向上による需要の高まり

(農水省の資料より)

知っておきたい話

第152回

欧州では、戦時中の食料難を、生徒たちの討論や研究課題にとりあげる教科書も少なくない。

例えば、朝食は「トーストにオートミールあるいはシリアル、牛乳またはミルクティ、それにとろろ卵」、夕食は「野菜スープにジャガイモ、牛肉やマトンなど各種の肉料理、それに乾燥果物やケーキ」といった、政

府推奨の週間献立表をのせる中学の教科書は、戦争中の1週間の配給量を頭におきながら、当時の朝食と現在の朝食を比較してその違いをあげ、どちらが良いと思うか、理由をつけて説明せよ」との課題を提起する。

また、「なぜ多くの国民が配給を公正なシステムだと評価したのか、その理由を述べよ」、「勝利のために耕せ、の運動は勝利をもたらすのに役立つのか、級友と意見を交換せよ」などと、戦時中の食料事情について、生徒たちにさまざまな方向から考えさせようとする。

一方、戦中・戦後の食料難が日本の高校歴史教科書に登場するのは、1950年代初めからである。その後、90年代半ばまでの歴史教科書は、食料難に関する記述をほぼ改訂ごとに増やしている。

ところが、2014年度使用の高校歴史教科書『日本史B』19点を見るに、「食料生産は労働力不足のためいよいよ減少し、生きるための最低の栄養も下まわるようになった」といった形で、多くの教科書がこうした簡潔な記述で済ませ、戦後

の食料難を4~5行の文章に記述する教科書は7点あるが、他の12点は1~3行、あるいは脚注で触れているのみである。

人々の窮乏を思い起こさせる写真も減少している。薄井氏は指摘する。戦後の日本は、ある時点から「権力者に不都合な過去を消し始めた。歴史をのみ消した。筆者の改訂にFacebookを通じて次のコメントが寄せられた。

「農村では権力的にコメが収奪され、農家である我が家でも私の一番上の姉は、5歳で栄養失調で亡くなりました。...」

私たちは、こうした重い過去を若い世代に引き継ぐための情報収集と普及活動を国民的に展開すべきであろう。その第一歩は、教育現場での取り組みの強化にある。

意識の格差は教育の格差

東京大学大学院特任教授・名誉教授 鈴木宣弘氏



「食料難を、生徒たちの討論や研究課題にとりあげる教科書も少なくない。例えば、朝食は「トーストにオートミールあるいはシリアル、牛乳またはミルクティ、それにとろろ卵」、夕食は「野菜スープにジャガイモ、牛肉やマトンなど各種の肉料理、それに乾燥果物やケーキ」といった、政

府推奨の週間献立表をのせる中学の教科書は、戦争中の1週間の配給量を頭におきながら、当時の朝食と現在の朝食を比較してその違いをあげ、どちらが良いと思うか、理由をつけて説明せよ」との課題を提起する。

また、「なぜ多くの国民が配給を公正なシステムだと評価したのか、その理由を述べよ」、「勝利のために耕せ、の運動は勝利をもたらすのに役立つのか、級友と意見を交換せよ」などと、戦時中の食料事情について、生徒たちにさまざまな方向から考えさせようとする。

一方、戦中・戦後の食料難が日本の高校歴史教科書に登場するのは、1950年代初めからである。その後、90年代半ばまでの歴史教科書は、食料難に関する記述をほぼ改訂ごとに増やしている。

ところが、2014年度使用の高校歴史教科書『日本史B』19点を見るに、「食料生産は労働力不足のためいよいよ減少し、生きるための最低の栄養も下まわるようになった」といった形で、多くの教科書がこうした簡潔な記述で済ませ、戦後

の食料難を4~5行の文章に記述する教科書は7点あるが、他の12点は1~3行、あるいは脚注で触れているのみである。

人々の窮乏を思い起こさせる写真も減少している。薄井氏は指摘する。戦後の日本は、ある時点から「権力者に不都合な過去を消し始めた。歴史をのみ消した。筆者の改訂にFacebookを通じて次のコメントが寄せられた。

「農村では権力的にコメが収奪され、農家である我が家でも私の一番上の姉は、5歳で栄養失調で亡くなりました。...」

私たちは、こうした重い過去を若い世代に引き継ぐための情報収集と普及活動を国民的に展開すべきであろう。その第一歩は、教育現場での取り組みの強化にある。

「食料難を、生徒たちの討論や研究課題にとりあげる教科書も少なくない。例えば、朝食は「トーストにオートミールあるいはシリアル、牛乳またはミルクティ、それにとろろ卵」、夕食は「野菜スープにジャガイモ、牛肉やマトンなど各種の肉料理、それに乾燥果物やケーキ」といった、政

府推奨の週間献立表をのせる中学の教科書は、戦争中の1週間の配給量を頭におきながら、当時の朝食と現在の朝食を比較してその違いをあげ、どちらが良いと思うか、理由をつけて説明せよ」との課題を提起する。

また、「なぜ多くの国民が配給を公正なシステムだと評価したのか、その理由を述べよ」、「勝利のために耕せ、の運動は勝利をもたらすのに役立つのか、級友と意見を交換せよ」などと、戦時中の食料事情について、生徒たちにさまざまな方向から考えさせようとする。

一方、戦中・戦後の食料難が日本の高校歴史教科書に登場するのは、1950年代初めからである。その後、90年代半ばまでの歴史教科書は、食料難に関する記述をほぼ改訂ごとに増やしている。

ところが、2014年度使用の高校歴史教科書『日本史B』19点を見るに、「食料生産は労働力不足のためいよいよ減少し、生きるための最低の栄養も下まわるようになった」といった形で、多くの教科書がこうした簡潔な記述で済ませ、戦後

の食料難を4~5行の文章に記述する教科書は7点あるが、他の12点は1~3行、あるいは脚注で触れているのみである。

人々の窮乏を思い起こさせる写真も減少している。薄井氏は指摘する。戦後の日本は、ある時点から「権力者に不都合な過去を消し始めた。歴史をのみ消した。筆者の改訂にFacebookを通じて次のコメントが寄せられた。

「農村では権力的にコメが収奪され、農家である我が家でも私の一番上の姉は、5歳で栄養失調で亡くなりました。...」

私たちは、こうした重い過去を若い世代に引き継ぐための情報収集と普及活動を国民的に展開すべきであろう。その第一歩は、教育現場での取り組みの強化にある。

「食料難を、生徒たちの討論や研究課題にとりあげる教科書も少なくない。例えば、朝食は「トーストにオートミールあるいはシリアル、牛乳またはミルクティ、それにとろろ卵」、夕食は「野菜スープにジャガイモ、牛肉やマトンなど各種の肉料理、それに乾燥果物やケーキ」といった、政

府推奨の週間献立表をのせる中学の教科書は、戦争中の1週間の配給量を頭におきながら、当時の朝食と現在の朝食を比較してその違いをあげ、どちらが良いと思うか、理由をつけて説明せよ」との課題を提起する。

また、「なぜ多くの国民が配給を公正なシステムだと評価したのか、その理由を述べよ」、「勝利のために耕せ、の運動は勝利をもたらすのに役立つのか、級友と意見を交換せよ」などと、戦時中の食料事情について、生徒たちにさまざまな方向から考えさせようとする。

一方、戦中・戦後の食料難が日本の高校歴史教科書に登場するのは、1950年代初めからである。その後、90年代半ばまでの歴史教科書は、食料難に関する記述をほぼ改訂ごとに増やしている。

ところが、2014年度使用の高校歴史教科書『日本史B』19点を見るに、「食料生産は労働力不足のためいよいよ減少し、生きるための最低の栄養も下まわるようになった」といった形で、多くの教科書がこうした簡潔な記述で済ませ、戦後

の食料難を4~5行の文章に記述する教科書は7点あるが、他の12点は1~3行、あるいは脚注で触れているのみである。

人々の窮乏を思い起こさせる写真も減少している。薄井氏は指摘する。戦後の日本は、ある時点から「権力者に不都合な過去を消し始めた。歴史をのみ消した。筆者の改訂にFacebookを通じて次のコメントが寄せられた。

「農村では権力的にコメが収奪され、農家である我が家でも私の一番上の姉は、5歳で栄養失調で亡くなりました。...」

私たちは、こうした重い過去を若い世代に引き継ぐための情報収集と普及活動を国民的に展開すべきであろう。その第一歩は、教育現場での取り組みの強化にある。

「食料難を、生徒たちの討論や研究課題にとりあげる教科書も少なくない。例えば、朝食は「トーストにオートミールあるいはシリアル、牛乳またはミルクティ、それにとろろ卵」、夕食は「野菜スープにジャガイモ、牛肉やマトンなど各種の肉料理、それに乾燥果物やケーキ」といった、政

府推奨の週間献立表をのせる中学の教科書は、戦争中の1週間の配給量を頭におきながら、当時の朝食と現在の朝食を比較してその違いをあげ、どちらが良いと思うか、理由をつけて説明せよ」との課題を提起する。

また、「なぜ多くの国民が配給を公正なシステムだと評価したのか、その理由を述べよ」、「勝利のために耕せ、の運動は勝利をもたらすのに役立つのか、級友と意見を交換せよ」などと、戦時中の食料事情について、生徒たちにさまざまな方向から考えさせようとする。

一方、戦中・戦後の食料難が日本の高校歴史教科書に登場するのは、1950年代初めからである。その後、90年代半ばまでの歴史教科書は、食料難に関する記述をほぼ改訂ごとに増やしている。

ところが、2014年度使用の高校歴史教科書『日本史B』19点を見るに、「食料生産は労働力不足のためいよいよ減少し、生きるための最低の栄養も下まわるようになった」といった形で、多くの教科書がこうした簡潔な記述で済ませ、戦後

の食料難を4~5行の文章に記述する教科書は7点あるが、他の12点は1~3行、あるいは脚注で触れているのみである。

人々の窮乏を思い起こさせる写真も減少している。薄井氏は指摘する。戦後の日本は、ある時点から「権力者に不都合な過去を消し始めた。歴史をのみ消した。筆者の改訂にFacebookを通じて次のコメントが寄せられた。

「農村では権力的にコメが収奪され、農家である我が家でも私の一番上の姉は、5歳で栄養失調で亡くなりました。...」

私たちは、こうした重い過去を若い世代に引き継ぐための情報収集と普及活動を国民的に展開すべきであろう。その第一歩は、教育現場での取り組みの強化にある。

表 酪農ヘルパーの待遇改善奨励金

交付対象期間	36ヵ月以内(前回:24ヵ月以内)	
利用料金等の引き上げ額	奨励金単価	
	給与等を3%以上引き上げた場合	給与等を5%以上引き上げた場合
3千円以上/人・日	3万円/月	3万5千円/月
2千円以上3千円未満/人・日	2万円/月	2万5千円/月
1千円以上2千円未満/人・日	1万円/月	1万5千円/月

*奨励金単価は、給与等の引き上げ幅により交付される奨励金単価が異なるように変更された

(a l i cの資料より作成)

近年、酪農ヘルパーの待遇改善が重要な課題とされている。26年度酪農ヘルパーの待遇改善を促進するため、業振興事業(a l i c事業)の中の、酪農経営支援総合対策事業(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)では、大幅に支援が拡充されている。

(一)酪農ヘルパー利用組合の強化等

☆酪農ヘルパーの待遇改善奨励金の期間と単価を拡充する(定額、上限額は専任ヘルパーの給与等の引き上げ割合及び利用料金の引き上げ額に応じて、専任ヘルパーの人数に表の奨励金単価を乗じた金額とし、交付対象期間は36ヵ月以内)。

3・3%減の298万4千ととなる見込み。25年度の乳用雌牛の出産頭数実績(4~11月累計)は、全国では同1・2%上回っているが、北海道では7月以降前年割れで推移していた。26年度の2歳未満頭数(3月末時点)は、北海道が前年並みで、都府県は約6千頭減少する見通し。2歳以上の頭数は、北海道で約2千頭増加する一方、都府県で約6千頭減少する見通し。

一方、26年度の牛乳等生産量は、牛乳類が同1・5%減の428万2千kg、はっ酵乳は同0・7%増の105万4千kgの見込み(表2)。

懸念がある。

酪農ヘルパーへの支援を強化

26年度酪農経営支援総合対策事業

近年、酪農ヘルパーの待遇改善が重要な課題とされている。26年度酪農ヘルパーの待遇改善を促進するため、業振興事業(a l i c事業)の中の、酪農経営支援総合対策事業(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)では、大幅に支援が拡充されている。

(二)酪農の担い手となる酪農ヘルパー人材育成支援

①酪農ヘルパーを育成するための取組

酪農後継者を対象とした、酪農ヘルパー技術研修等に係る参加促進(8千円/日以内)。

②酪農ヘルパー実践受入農家への協力の交付(新設。定額、ただし1人当たり協力は8千円/日以内)。

③酪農ヘルパー要員の確保のための職業認知度の向上及び募集活動

酪農ヘルパー要員の確保のための募集活動の確保が前提となる。また、公募開始後に事情により応募対象事業の中止や事業内容の変更がある場合があるとしている。

表 26年度通常補てん積立金

負担区分	通常補てん積立金(単価)
加入生産者	800円/t
加入会員	400円/t
契約会員(全国連会員)	1,200円/t (含む:積増金800円)

(一社)全国畜産配合飼料価格安定基金

飼料価格安定基金は1月は800円/tとする。30日、26年度の単位数量当たりの通常補てん積立金の額(単価)と負担割合、別途納付金(単価)を発表した(表)。

通常補てん積立金の合計は2400円/tで、前年度と同額となった。26年度に、新たに加入しよとする畜産経営者

3月に予定されている開拓組織の主な行事は次

25日 千葉酪農農協通常総会

19日 東北開拓組織連絡協議会研修会(青森)

12日 九州開拓組織協議会研修会(宮崎)

10日 全国開拓振興協会・全日本開拓者連盟事業概況説明会

9日 全開連・全国開拓振興協合理事会

3月 全開連・全国開拓者連盟

表1 26年度生乳生産量の見通し

	生産量(千t)	前年比(%)
北海道	4,274	99.3
都府県	2,984	96.7
全国計	7,258	98.2

表2 26年度牛乳等生産量の見通し

牛乳類	学乳	336	99.9
	学乳以外	2,680	99.3
	小計	3,017	99.3
加工乳	加工乳	138	97.8
	成分調整牛乳	186	93.6
	乳飲料	942	97.0
	計	4,282	98.5
はっ酵乳		1,054	100.7

(Jミルクの資料から)

生乳生産量3年ぶり減少

26年度生乳・乳製品の需給見通し

Jミルク

Jミルクは1月30日、26年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを発表した。

26年度の全国の生乳生産量は、前年比1・8%減の725万8千tと、3年ぶりの減産となる見込み(表1)。

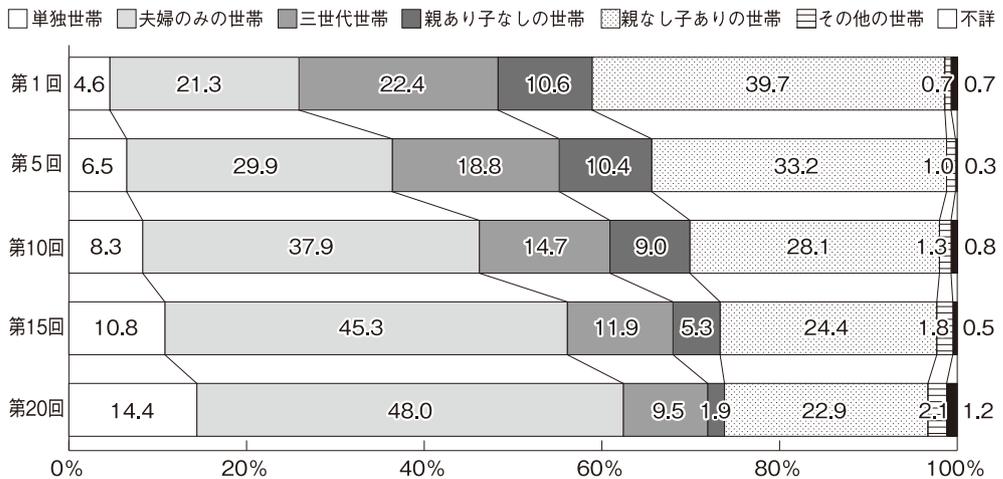
地域別にみると、北海道が同0・7%減の427万4千t、都府県も同

3・3%減の298万4千ととなる見込み。25年度の乳用雌牛の出産頭数実績(4~11月累計)は、全国では同1・2%上回っているが、北海道では7月以降前年割れで推移していた。26年度の2歳未満頭数(3月末時点)は、北海道が前年並みで、都府県は約6千頭減少する見通し。2歳以上の頭数は、北海道で約2千頭増加する一方、都府県で約6千頭減少する見通し。

一方、26年度の牛乳等生産量は、牛乳類が同1・5%減の428万2千kg、はっ酵乳は同0・7%増の105万4千kgの見込み(表2)。

懸念がある。

図 第1回調査からの世帯構成の変化



厚生労働省は、05年10月末に50~59歳であった全国の中老年世代の男女に対して、家族の状況、健康の状況、就業の状況などを継続的に追跡調査した。

24年に第20回調査を行い(19年経過)、対象者の年齢は69~78歳となっている。この度、第1回から協力が得られた約1万5千人について、集計した。

①世帯の状況

世帯構成の変化として「夫婦のみの世帯」は、第1回21・3%から第20回48・0%と増加している(図)。一方、「三世帯世帯」は同22・4%から同17・9%と減少している。また、「親あり子なしの世帯」は第1回10・6%から第20回1・9%と減少している。また、「親なし子ありの世帯」は第1回39・7%から第20回22・9%と減少している。また、「その他の世帯」は第1回0・7%から第20回2・1%と増加している。

②健康の状況

19年間の健康状態の変化を見ると「良い」と思っている者は、第1回85・0%から第20回74・4%と減少している。一方、「正規の職員・従業員」は同39・0%から同22・1%と減少している。

③就業の状況

19年間の就業状況の変化を見ると「自営業・家族従業員」は第1回15・1%から第20回11・1%と減少している。一方、「正規の職員・従業員」は同39・0%から同22・1%と減少している。

70歳代の34%が働いている

中高年者の生活に関する継続調査

日頃から頼りにしている者を、比較可能な第11回(60~69歳)と第20回(70~79歳)とを比べると、男性では「食後の歯磨きをする」の順となつた。また、女性は「パランスを考えた多様な食品をとる」が15・1%と最も高く、次いで「食後の歯磨きをする」の順となつた。



開拓組織の動き

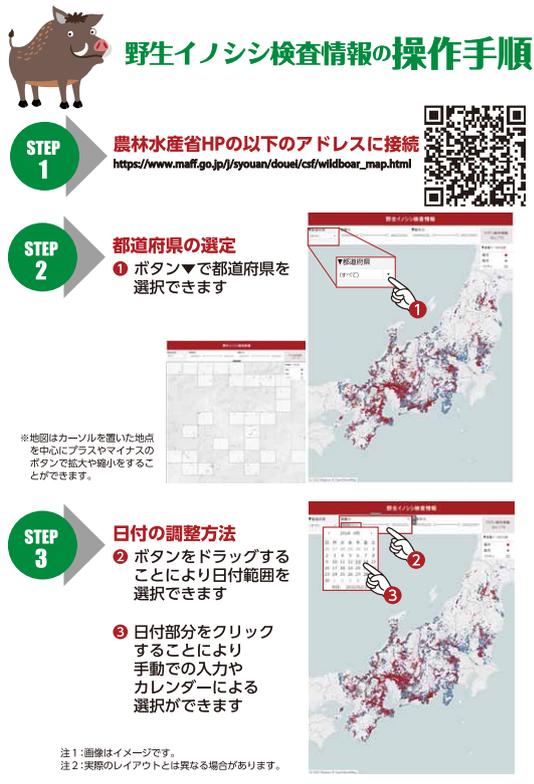
12日 九州開拓組織協議会研修会(宮崎)

10日 全国開拓振興協会・全日本開拓者連盟事業概況説明会

9日 全開連・全国開拓振興協合理事会

3月 全開連・全国開拓者連盟

野生イノシシ検査情報の操作手順



STEP 1 農林水産省HPの以下のアドレスに接続
https://www.maff.go.jp/j/youan/dou/csf/wildboar_map.html

STEP 2 都道府県の選定
① ボタン▼で都道府県を選択できます

STEP 3 日付の調整方法
② ボタンをドラッグすることにより日付範囲を選択できます
③ 日付部分をクリップすることにより手動での入力やカレンダーによる選択ができます

注1: 画像はイメージです。
注2: 実際のレイアウトとは異なる場合があります。

農水省等は1月20日、国産豚熱ワクチンの供給を開始したことを公表した。20〜22年度の「開発事業」業、「増産加速化対策」

国産豚熱ワクチン供給開始 野生イノシシの対策に

農水省等は1月20日、国産豚熱ワクチンの供給を開始した。イノシシ用豚熱経路により、試作品を開発。20〜22年度の「開発事業」業、「増産加速化対策」

農水省の資料から
cmのペイト剤(食品工場由来の低コストかつサステナブルな素材)を利用し、イノシシ誘因香料を添加(の)中に抱合剤(分解性素材)を利用(豚用ワクチンと同じGPE)株を使用(用)が含まれた国産のイノシシ用豚熱経路ワクチンを開発。安全性などが確認できたことから、供給

事業」を経て、試作品の改良、野外でのペイト剤散布試験、イノシシのワクチン摂取率などの残った課題の解決一等を続けてきた。

試験錯誤の末、4・5cmのペイト剤(食品工場由来の低コストかつサステナブルな素材)を利用し、イノシシ誘因香料を添加(の)中に抱合剤(分解性素材)を利用(豚用ワクチンと同じGPE)株を使用(用)が含まれた国産のイノシシ用豚熱経路ワクチンを開発。安全性などが確認できたことから、供給

「花育」で心豊かに 25年度九州開拓系統女性研修会



全開連西日本支所は1月23〜24日、福岡県産受講者・講師含め12名が事業協同組合の会議室で、「九州開拓系統女性職員研修会を開催した。講師のmus園芸

(鹿児島県) 副代表の松山田氏が、「生活を、食卓を、門出を彩る花、家庭で花を楽しむ(資源環境型農業、耕畜連携についで)」と題して講演を行った。松山氏は、ユリ農家として、太陽熱を利用した還元消毒による土づくりなど、品質向上のための様々な取り組みを行っている。

◆コロナ禍で需要減…コロナ禍での冠婚葬祭の変化による生花の需要減少や、後継者がいないことで、廃業する花き農家が増えている。そんな状況を改善するため、松山氏は、地元のため、松山氏は、地元のため、活発な意見交換が行われた。

◆花育を地道に…活動をする中で松山氏は、ユリを知らない子がいたり、花屋に行つた経験のある子が少ないことなどを知り、花育の難しさを痛感している。「1つの玄関に、1本の花を」と呼びかけ、身近な花に触れる教育の意義を訴えた。

需要喚起のための取り組み等は、開拓農協の職員にも共通するものであるため、活発な意見交換が行われた。

夜は腸のゴールデンタイム!

夜は腸が活発に
栄養吸収や細胞の修復をしているんだ!

ヨーグルトは
夜に食べてもいいこといっぱい!



Jミルクの資料から

ヨーグルトを夜も食べよう 新生活習慣「ヨルグルト」提案

Jミルクは牛乳乳製品の消費拡大に取り組む「牛乳でスマイルプロジェクト」の一環として、2月から「夜のヨーグルト摂取」を提案している。「ヨルグルト」を銘打ち、夜のヨーグルト摂取を促す様々な取り組みを行っている。

「ヨルグルト」企画は、25年から(一社)日本乳業協会が実施してきた「私らしくヨーグルト新発見」キャンペーンの第3弾でもある。

ヨーグルトが最大の用とされる時間があること

途先である脱脂粉乳の過剰在庫が、業界全体の大きな課題となっていることから、現代人のライフスタイルに合わせた「夜のヨーグルト」習慣の普及を図り、ヨーグルトの継続的な消費拡大を図っていく。

◆ヨーグルトは朝食のイメージが強い食品だが、実は夜に食べても(飲んで)多くのメリットがある。夜間は腸の活動が高まり、栄養吸収や細胞の修復が行われやすい。腸には、「ゴールデンタイム(午後10時ごろ〜午前2時ごろまで)」と呼ばれる時間があること

また、農地の一部は、企業に貸し出され、現在も農作物が生産されている。

神出開拓農協の近くの広場には、今も入植23・40・60周年記念碑と井上辰蔵先生の像が、きれいな状態で立っている。

共同経営終了後も農地は健在 兵庫県神戸市・神出開拓



兵庫県神戸市の神出開拓は、播州平野西部の松林であった。満州の国立奉天獣疫研究所長であった井上辰蔵氏(神出開拓農協初代組長)が、戦後、研究所

当初は水不足や、痩せ(×野猪)にパークシャ(×野猪)にパークシャを戻し交配した「ゴールデン神出」が開発された。柔らかくておいしく、神戸牛にも引けを取らないとされたが、56年(昭和30年)代は、需要が付いてこれず、81年に生産中止となった。

86年には38年続いた共同経営を廃止した。神出開拓農協所有の施設等は組合員個人に移譲又は貸与した。

また、農地の一部は、企業に貸し出され、現在も農作物が生産されている。

神出開拓農協の近くの広場には、今も入植23・40・60周年記念碑と井上辰蔵先生の像が、きれいな状態で立っている。

農業経営計画策定支援システム開発 スマート農業導入効果を可視化

農作業の効率化、作業負担の軽減、品質や収量の向上を図る手段として、スマート農業が注目されている。しかし、導入には多くの投資が必要で、効果も経営規模や地域条件によって異なる。そのため、期待した効果が得られなかったり、過剰投資となったりするリスクが存在することが、導入をためらう一因となっている。

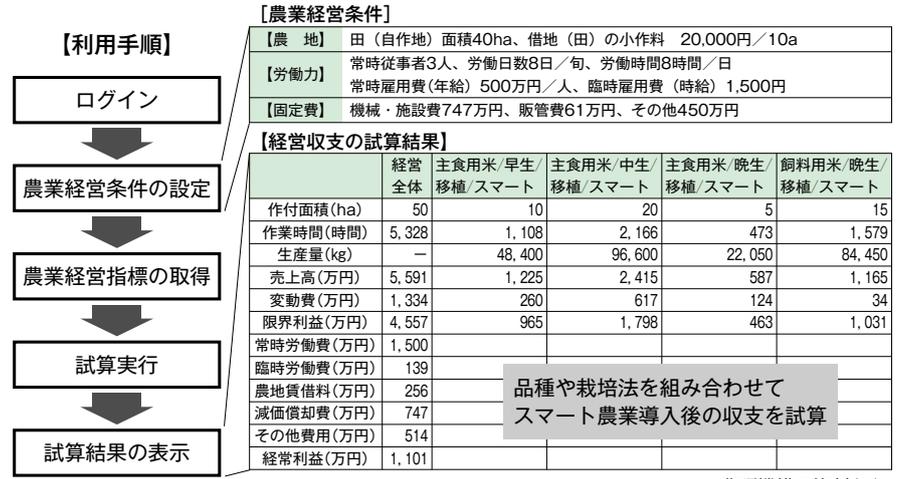
農研機構は、スマート農業技術の実用化に向け、作物・品種・作型・栽培方法・導入技術などの組み合わせごとに、収入、経費、耕種概要、労働時間などの技術・経営データを収集。これらの経営データを基に、地域条件、経営規模、ほ場条件などの違いを反映させながら、技術を導入した場合の10a当たり収量、販売単価、費目別経費、

作業別労働時間などの変化を定量的に推計し、「農業経営指標」を作成した。

さらに、この指標を活用して、水田作経営を対象に、導入効果や費用等をシミュレーションできるWEBアプリを開発し、農業経営計画策定支援システムとして公開した。

アプリの利用手順と試算結果のイメージは図のとおり。農地面積などの条件、常時従事者の人数や臨時雇用の利用などの条件を設定。さらに、取得した農業経営指標を組み合わせることで、売上高、変動費、減価償却費、経常利益などをシミュレーションする。試算結果を比較することで、経営条件に合ったスマート農業技術の導入投資や、その効果を活かした規模拡大などの経営計画を検討できる。

図 農業経営計画策定支援のための Web アプリの概要



農研機構の資料から

労働時間は旬別に棒グラフで表示されるため、田植えや稲刈りなど、繁忙期の労働負荷の現状とスマート農業導入による省力効果を視覚的に把握でき、規模拡大や雇用の導入に向けた判断材料として活用できる。

同機構によると、現在のアプリはスマート農業技術をフルセットで導入し

た場合の試算となっているが、一部の技術のみを導入するケースへの対応も検討中だ。さらに、水田作経営全体の経営計画策定に必要な、麦・大豆の農業経営指標についても、検討中としている。なお、アプリを利用するには、メールで問い合わせる必要がある。sh-fmnaro@naro.go.jp(農研機構)

農薬・肥料削減で環境保全効果 温州ミカン生産現場データ解析

農作物の持続可能な栽培方法の確立には、農薬や肥料の使用による生産性や環境負荷への影響を明らかにする必要がある。しかし、研究機関の実験ほ場や実験室で得られるデータは、農業現場に応用しにくいことから、「研究と現場のギャップ」が問題となっている。特に、温州ミカンのような果樹の研究では、収穫までの時間やコストが多くなるため、大規模な実験データを収集することが困難となっている。

そこで、理化学研究所などの研究グループが、主要産地を含む11府県の農家から、果実と土壌のサンプルセットを収集したところ、その中には一般的な肥料や農薬を使用する「慣行栽培」のほかに、「特別栽培」、「有機栽培」、「自然栽培」など、環境保全型の栽培方法のものも多数含まれていた。これらのデータを解析し、慣行栽培とそれ以外の栽培方法を比較し、環境保全型の栽培方法の効果を調べた。

その結果、特別栽培や自然栽培などの環境保全型の栽培方法では、土壌中の炭素含量が上昇していた。土壌炭素の増加は、土壌肥沃度の向上や、大気中のCO₂濃度減少に効果があり、気候変動の緩和に貢献する。また、環境汚染のリスクとなる亜鉛などの土壌中の重金属類は、農薬使用を削減したグループで減少がみられ、環境保全型の栽培方法の効果が確認された。

また、投入量は変えずに肥料や農薬の種類を切り替えた有機栽培では、土壌炭素含量は上昇しなかった。これは、肥料の種類を変えるよりも肥料などの投入量を減らすことが、土壌炭素含量の上昇に寄与する可能性があることを示している。

さらに、化学合成農薬を通常量で使用した慣行栽培では、収穫物に見られる病害(カンキツ黒点病)が抑えられた。しかし、土壌中の病原菌の割合は増加していた。ミカン栽培では、農薬

果樹温暖化被害予測システム開発 被害や対策コスト軽減に期待

果樹は温暖化の影響を受けやすいため、全国で夏の高温による果実の着色不良や日焼けなどが多発している。被害を防ぐため、様々な対策がとられてきたが、温暖化による影響の有無や程度はその年によって異なるため、被害を未然に防ぐには、被害発生予測に基づく事前の対策が必要となる。

そこで農研機構などは、被害の発生を高い精度で予測するシステムを開発した。同システムは、気象情報や果樹の発育状況に基づき、リンゴなど主要な果樹の着色不良、日焼け、晩霜害などの温暖化による気象被害が、いつ、どこ

同グループは、今回の研究手法は、

で発生するかを予測する。利用者が入力した位置情報をもとに、1km四方単位で精度の高い予報値が利用できる。

被害の発生が予測された時期を基に、適時な対策の実施が促進される。逆に、その年の被害が発生しないと予測できれば、必要以上の対策の実施を抑え、不要なコストと労力の投入を抑制できる。

同機構によると、現在は生産者団体や自治体等が同システムを利用できるが、今後は企業を通じて個々の生産者の利用も可能になる見込みとしている。

温州ミカンだけでなく、あらゆる農作物の研究に利用できるとしている。農薬や肥料の使用方法だけでなく、品種、土壌改良剤などの幅広い農業技術の評価に応用することもできるため、研究者と生産者が一丸となった研究が一般的になることを期待している。

肥料給与でアブラムシ増殖抑制 複数品種による競争も影響

アブラムシにとって採食しづらくなった可能性が考えられた。

②資源が豊富でも競争排除は変わらず 肥料の有無に関わらず、2種を一緒に飼育すると、餌の範囲が広いジェネラリスト型が、特定の餌範囲に限られるスペシャリスト型を25日目までに完全排除した。これにより、資源量よりも昆虫の種の特性が競争の勝敗を決定したと考えられた。

③植物への影響も種によって異なる ジェネラリスト型が寄生した植物は

肥料の有無に関わらず早期枯死したのに対し、スペシャリスト型が寄生した植物(肥料あり)は30日間生存した。これは、スペシャリスト型は宿主植物に軽微なダメージを与えながら栄養を得るのに対し、ジェネラリスト型はより多くを吸汁し植物に深刻なダメージを与えている可能性が考えられた。

グループは、これらの結果から、肥料管理が農業害虫対策になる可能性を挙げつつも、それには「どの種類の昆虫がいるか」を見極めた、総合的な管



写真提供: 明石北高校 中谷絢子氏

理が重要とした。また、餌が豊富でもいろいろな種類が共存できるわけではないという発見は、気候変動などで環境が変わった時、どの昆虫が増えるかを予測するのに役立つとしている。

神戸大学の佐賀達矢氏と兵庫県立明石北高校の生徒らのグループは、豆苗(エンドウ豆の若菜)を用いて、ソラマメヒゲナガアブラムシ(以下、ジェネラリスト型)と、マメアブラムシ(以下、スペシャリスト型)の個体数の変化を30日間追跡調査した。実験では、化学肥料あり/なしの条件下で、それぞれのアブラムシを単独または混合で飼育。その結果、次の3点がわかった。

①肥料がアブラムシの増殖を抑制 両種の単独飼育時の最大個体数の平均は、両種ともに肥料を与えた方が少なかった。これは、肥料によって植物の防御物質が増加するなどにより、ア

牛の難産介助をペグで 帝王切開の回避に

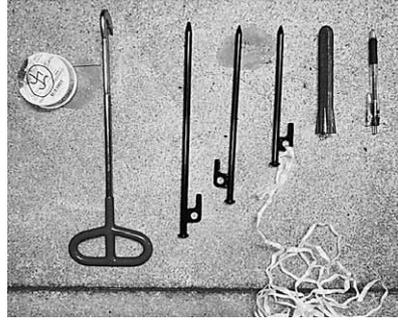
牛が難産となった時の帝王切開は、牛・生産者・獣医師にかかる負担が大きい。これまで帝王切開の症例について手術に至るまでの状況が精査されておらず、手術回避の方策などについても検討されてこなかった。

NOSAI 愛知家畜診療所の杉浦正則氏は、オペ症例を精査し、手術を回避できる症例とその改善策を検討した。

～調査1：対象病名件数とオペ症例分析及び回避症例の検討～

方法：12～19年度までの8年間に行われた手術のうち、子宮捻転、胎子過大、胎子失位（逆子等、正常な位置でない胎子）等のカルテを抽出し、オペ症例を病名ごとに割合・産次・起立状態などを調べた。また、オペ群と非オペ群で治療・受胎頭数を比べた。

結果：子宮捻転・胎子過大・胎子失位でオペ率がが高く、オペは後の治療・受胎頭数に悪影響を与えていた。失位整復は工夫すれば娩出の可能性が高まることから、オペ回避のために検討する症例を胎子失位とした。



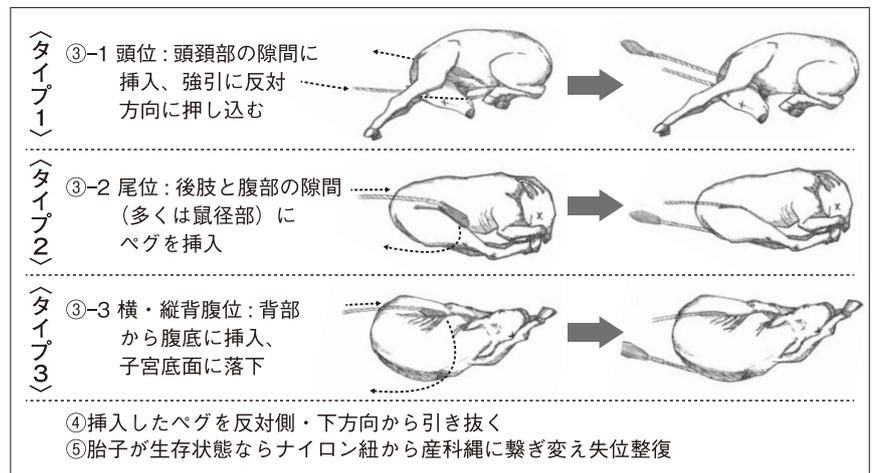
使用器具（テント用ペグ等）

～調査2：失位に対するペグを用いた失位整復の試み～

整復不能の胎子失位の問題点として、①子宮内の隙間が少なく、従来の産科器具の使用が困難②全症例が重度失位で、失位部位の確保が困難③胎子死亡率が高く、子宮内での胎子の姿勢変化が少ないことが挙げられた。

これらの問題点などを考慮し、写真のようなテント用のペグ（杭）等を使用して難産を介助した。ペグを利用することの利点として、①隙間が少なくても、強度があり強引に挿入が可能②長さ選択が可能（加工可）③紐の装着が容易④重量があり、下方向に自然落

図 ペグを使った難産介助の道具の使用方法③～⑤



写真・図ともにNOSAI 愛知 杉浦氏の発表資料から一部加筆して引用

下する⑤子宮、胎子を傷つけない⑥安価で、磁力による吸着が可能—などの点がある。

方法：実証した難産介助は20年4月～21年10月までの6症例。方法は①失位状況、胎子の大きさから適正な長さのペグを選択②ペグにナイロン紐を縛る③失位部の隙間にペグを挿入(図)。失位の姿勢により、引っ掛ける場所を変える④挿入したペグを反対側・下方向から引き抜く⑤胎動有りなら、ナイロン紐から産科縄に変えて失位整復。胎子死亡時は除角ワイヤに変えて失位部を切胎⑥以降、従来どおりの難産介助を行う—の手順となる。

結果：6症例のうち5症例で胎子が既に死亡しており切胎となったが、1症例は胎動が有り娩出した。6症例とも本来帝王切開が必要だったが、この方法により、全てでオペを回避することができた。

なお、現在もこのペグを用いた方法は難産介助の1つの方法として行われており、杉浦氏は釣り具の錘とペグを用いている。また、この方法は生産者自身でも行うことができる。

オペは牛の予後の体調や費用等の面で生産者の大きな負担となるため、オペ回避の方法の1つとして参考になる。

ハエの蛹に産卵する「寄生蜂」 サシバエ対策の一案に

昨年9月に(公社)畜産技術協会が開催した「家畜を脅かす衛生害虫由来の疾病とその対策」研修会で、九州大学の松尾和典氏が、「サシバエ防除における寄生蜂の活用」と題して講演を行った。天敵を用いたサシバエ対策として参考になるので、内容を紹介します。

▽ハエの蛹で育つ天敵「寄生蜂」

「寄生蜂」は、①サシバエ蛹に産卵②幼虫はハエ蛹を食べて成長③ハエ蛹の中で成虫となり、ハエ蛹の外皮を食い破って出てくる、という一生を送る。寄生蜂の成虫は水や花蜜をエサとして生活する。サシバエは成虫になる前に死亡することから、吸血被害を未然に防ぐ仕組みとなっている。

この方法の利点として、①天敵となる寄生蜂自らが害虫を探して退治するため、人が広い範囲を歩き回る必要がないこと、②殺虫剤抵抗性や誘導多発性（殺虫剤を散布したにも関わらず、天敵類の排除などによって標的害虫等が増える現象）を回避できること、などがある。

松尾氏の発表で紹介された日本在来の寄生蜂「キャメロンコガネコバチ（以下、キャメロン）」は、①堆肥のにおいに誘引される②堆肥に着いたら自ら堆肥に潜り込み、ハエの幼虫や蛹にお

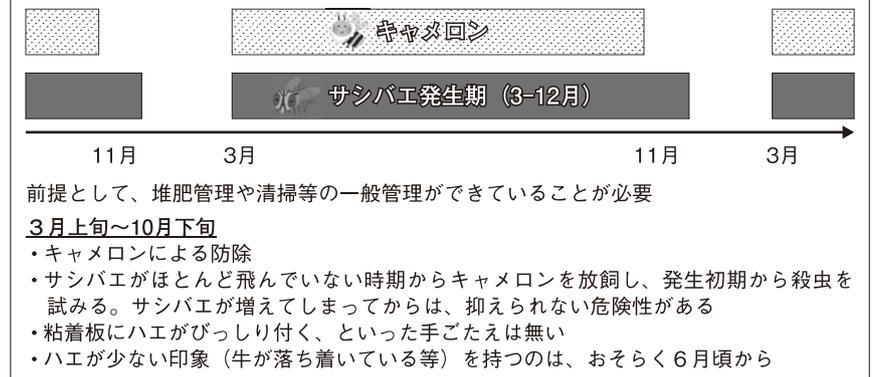
いを手掛かりに探索③ハエの蛹を発見すると触角で蛹を叩き、中身を吟味してから産卵—という手順でサシバエに寄生する。欧州や北米では、キャメロンはサシバエの防除資材として約30年の販売実績があり、現地では一般的な対策となっている。使用法は、キャメロンを月2回放飼するのみで、省力的な方法となっている。なお、これまでにキャメロンが人や家畜、生態系に悪影響を及ぼした例は報告されていない。

▽日本産キャメロンの試験と防除法の検討

日本産キャメロンの防除効果を検証するため、プラスチックケースを用いた室内試験と、23～24年に農場試験を実施した。室内試験では無放飼区でサシバエ羽化率が平均80%だったのに対し、キャメロン放飼区では平均3.3%だった。

農場での試験では、大分県の肉用牛農場（堆肥処理：適切な切り返し頻度）、福岡県の乳用牛農場（堆肥処理：切り返しほぼ無し）の2つの農場で実施。23年は無放飼とし、24年はそれぞれ月2回キャメロンを放飼して、サシバエ防除の効果を確認した。試験の結果、大分は成功し、福岡は失敗した。その結果から、キャメロンの防除効果

キャメロンを活用したサシバエ防除体系（実証済）



九州大学 松尾氏の発表資料から

を得るために必要な要素として、基本的な堆肥管理が必要と松尾氏は分析した。

この試験等を踏まえて、松尾氏は、図のような防除体系を提案している。また図の防除法に加え、11月上旬～12

月上旬の殺虫剤での重点的な防除も組み合わせた対策も今後実証していくとしている。なお、キャメロンの販売は九州大学発のスタートアップ企業(株)Arthron（アルスロン）が担い、27年2月頃の販売を目指している。

酪農ヘルパー認知度調査 制度の認知度が課題

(一社)酪農ヘルパー全国協会は1月19日、25年度の「酪農ヘルパー認知度調査の結果概要」を公表した。動物飼育コース等のある専門学校(598名(12校))から回答を得た。その結果、酪農ヘルパーの認知度が低いことが明らかとなった。

「酪農ヘルパーを知っているか」は、「知らなかった」が52%（前年比2割減）、「名前は知っていた」が32%（5割

増）、「よく知っている」が16%（3割減）の順で高かった。「酪農ヘルパーのイメージ(複数回答)」では、「牛と接する仕事で楽しそう/やりがいがありそう」が29%（同率）、「仕事が大変そう/難しそう」が26%（1割増）、「酪農ヘルパーについてもっと知りたい」が22%（10割増）の順で高かった。

「酪農ヘルパーを就職先として検討するために求める情報(複数回答)」は、「勤務形態・研修体系」が76%（17割増）、「賃金・福利厚生」が69%（19割増）、「周辺・居住環境等」が50%（13割増）の順だった。

ランピースキン病対策が厳格に 家畜伝染病に追加方針

農水省は昨年12月、食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会を開催し、今後、ランピースキン病を家畜伝染病に追加する方針を示した。

ランピースキン病は、牛に感染すると皮膚に結節ができるほか、乳量が減少するなど、特に酪農経営に経済的被害をもたらす。ただし、致死性はあまり高くない。同省によると、24年11月に国内で初めて発生した際は、感染力が強いウイルスに変異していたため、

感染が拡大したとしている。

その後、国内での新たな発生は確認されていないが、海外では発生が継続しており、国内での発生・まん延リスクは依然として高い状況にある。

24年の発生時、同病は家畜伝染病予防法上「届出伝染病」の扱いだった。そのため、法的強制力を持ったまん延防止措置が講じられなかったことが、感染拡大の一因となったと同省は分析している。今後も感染のリスクがあると

して、昨年7月28日付けで、「家畜伝染病(法定伝染病)」と同程度の措置を講じることが出来るようにした政令が施行されている。これにより、有事の際は、殺処分命令や移動制限なども課すことができるようになった。

ただし、この措置の期限は今年7月27日までとされているため、同病を家畜伝染病に追加することで、継続して法的強制力のある防疫対策を実施できる体制を構築することがねらいだ(図)。また、前回の家畜伝染病予防法の改正は20年に行われ、その際に5年後に見直しを行うと

新たに義務付けられる主な対応

新たに

- ・発症牛の隔離及び殺処分
- ・緊急ワクチン接種
- ・畜舎等の消毒
- ・移動制限等を義務付け

注：殺処分した牛や移動制限時の損失に対しては法に基づき支援

農水省の資料を基に作成

いう付帯決議が付されており、それも改正を目指す理由の一つとしている。

同省の担当者は、次の通常国会での改正を目指し、準備を進めていると説明している。

黒毛去勢24ヵ月齢出荷飼料給与技術 7ヵ月齢から肥育で慣行以上

飼料価格の高騰が肥育経営を圧迫していることから、肥育期間を短縮した短期肥育・早期出荷が目ざされている。

農水省が昨年公表した家畜改良増殖目標でも、35年度までに黒毛和種の場合は27ヵ月齢までに出荷するという目標が示されている。

新潟県農業総合研究所畜産研究センターは、24ヵ月齢出荷でも黒毛和種の一般的な約30ヵ月齢出荷(農水省家畜改良目標の現在値29.5ヵ月による)と遜色ない枝肉重量・肉質・締まりを確保するとともに、24ヵ月齢出荷を可能とする飼料給与技術について試験した。

〈試験方法〉

黒毛和種去勢牛(種雄牛:福之姫)11頭を供試。試験区に「発酵TMR給

表1 発酵TMR及び配合飼料の配合割合と飼料成分(乾物中%)

体系 飼料名	発酵TMR給与体系			濃厚飼料多給体系	
	前期 TMR	中期 TMR	後期 TMR	前期配合	中・後期 配合
配合割合					
トウモロコシ	14.5	29.0	40.0	32.9	34.8
大麦	5.0	24.5	15.5	12.2	29.5
ふすま	20.0	24.0	24.5	43.0	28.9
大豆粕	15.0	8.5	4.5	10.2	5.1
食塩	0.2	0.5	0.5	0.6	0.6
炭酸カルシウム	0.3	1.0	1.0	0.8	1.1
ビタミンA剤	—	—	—	0.4	0.05
クレイングラス	42.0	4.5	—	—	—
稲わら	3.0	8.0	14.0	—	—
飼料成分					
乾物(DM)	55.0	55.0	55.0	86.9	87.1
粗蛋白質(CP)	16.5	15.0	12.9	17.4	14.4
可消化養分総量(TDN)	69.2	78.3	78.1	81.1	82.7
粗飼料由来TDN割合	35.0	8.0	8.0	—	—

与区」に5頭、「濃厚飼料多給区」に6頭を配置し、これら2区の出荷成績を、23年度の日本食肉格付協会が公表した全国平均等と比較した。

飼料は表1の配合割合で調製した発酵TMRまたは配合飼料を用い、表2の体系に従って7ヵ月齢から肥育を開

表2 各体系の飼料給与量(原物、kg/日)

体系	飼料名	肥 育 ス テ ー ジ ・ 月 齢															
		肥育前期					肥育中期				肥育後期						
		7	8	9	10	11	12	13	14	~	17	18	~	24			
発酵TMR 給与体系	前期TMR	14.3	15.3	16.0	17.0	18.0											
	中期TMR						18.5	19.0									
	後期TMR								19.5	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5			
濃厚飼料 多給体系	前期配合	5.8	6.0	6.3	6.8	4.0											
	中・後期配合						4.0	9.5	10.0	10.5	10.8	11.3	11.5	11.5	11.5		
	大豆粕	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3						
	クレイングラス	2.2	2.5	2.8	2.9	1.5											
	稲わら	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	1.7	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		

表3 出荷成績

体系	n数	出荷 月齢 (月)	出荷 体重 (kg)	枝肉 重量 (kg)	ロース 芯面積 (cm ²)	ばらの 厚さ (cm)	BMS No.	締まり	枝肉単価 (円/kg)	飼料費 (円)
発酵TMR給与体系	5	23.1	882.4	559.7	83.8	9.8	11.0	5.0	2,188	393,868
濃厚飼料多給体系 (分離給与)	6	23.1	833.7	513.7	74.5	8.9	9.2	4.8	2,000	370,161
一般的出荷	—	28.0	828.2	513.5	68.4	8.3	8.7	4.6	2,091	503,542

注1 一般的出荷の出荷月齢は、23年度個体識別情報の最頻値を記載
 注2 一般的出荷の重量・締まりは、日本食肉格付協会公表の23年度平均値を記載
 注3 一般的出荷の枝肉単価は、各供試牛出荷前日の東京市場結果から同一格付の単価を用いて算出
 注4 一般的出荷の飼料費は、23年度県内ブランド牛事例から算出 t: p<0.1(t検定)

表は全て新潟県農業総合研究所畜産研究センターの資料を基に作成

開始した。また、発酵TMRの飼料原料は、一般的な分離給与で使われているものと同様であり、選択採食させずに粗飼料を多給できるように水分を45%とし、TMRミキサーで混合、調製したものである。

〈試験結果〉

発酵TMR給与体系では、濃厚飼料の選択採食なく効果的に粗飼料の多給ができ、摂取量を高め続けられたため、濃厚飼料多給体系と比べて肥育中期以降の増体が優れた。

発酵TMR給与体系では14ヵ月齢を目標に給与量を最大化、濃厚飼料多給体系では14ヵ月齢を目標に10kg超とすることで、24ヵ月齢で一般的な30ヵ月

齢出荷と同等以上の出荷成績が得られた(表3)。

また、一般的な30ヵ月齢出荷の肥育期間20ヵ月間(10~30ヵ月齢)に対し、24ヵ月齢出荷では17ヵ月間(7~24ヵ月齢)と3ヵ月短縮されるため、飼料費は同県のブランド牛事例と比較して、1頭当たり10万円程度低減された。

〈まとめ〉

一般的な約30ヵ月齢出荷より6ヵ月早い出荷が可能となり、慣行肥育と同等以上の増体・出荷成績が得られた。

※同センターは留意点として、発酵TMRの発酵期間は3ヵ月程度として、開封後は変敗に注意することを挙げている。

全国の黒毛交配割合46.5%で過去最高 性選別利用割合は前期より2.1ポイント減

(一社)日本家畜人工授精師協会は、25年度第3四半期(7~9月期)の「乳用牛への黒毛和種の交配状況について(速報)」を公表した(下表)。

黒毛和種の交配割合は、全国平均で46.5%と、過去最高を更新した。地域別にみても、北海道で前期比2.2ポイント増

(前年同期比7.3ポイント増)の35.6%、都府県も前期比5.6ポイント増(前年同期比6.2ポイント増)の61.1%と、いずれも過去最高の割合となった。性選別精液(乳用雌)の利用割合(全国平均)は22.8%で、前期より2.1ポイント減、前年同期より0.7ポイント減となった。

地域	延べ人工授精頭数	黒毛和種授精頭数	黒毛和種の割合(%)	黒毛和種交配割合前期比(%)	黒毛和種交配割合前年同期比(%)
北海道	193,929	69,079	35.6	2.2	7.3
東北	5,842	2,797	47.9	3.2	7.1
関東	10,580	6,400	60.5	6.8	5.8
東海	2,553	1,810	70.9	4.8	▲0.8
北陸	595	382	64.2	9.7	▲2.0
近畿	2,204	1,597	72.5	3.7	▲3.5
中四国	3,592	2,814	78.3	2.5	6.5
九州	2,398	1,759	73.4	3.3	6.0
都府県	27,764	17,559	61.1	5.6	6.2
全国	221,693	86,638	46.5	3.7	6.7

(一社)日本家畜人工授精師協会の資料から作成

乳用種のみで発動 牛マルキン12月分

農畜産業振興機構は2月6日、乳用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価(25年12月分、確定値)を公表した。

乳用種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、交付が行わ

れる。交雑種および肉専用種は今月も発動がなかった。

交付金単価(1頭当たり)は、乳用種が6万4852.2円(前月は2万4517.8円、いずれも確定値)となっている。

前月分と比べ、乳用種は素畜費が4万円近く急上昇し、生産費が販売価格を大きく上回ったため、交付金は大幅な増額となった。

全国開拓振興協会「50年の歩み」発行 開拓農民新聞・開拓情報をDVDに

(公社)全国開拓振興協会は1月、創立50周年を記念して「50年の歩み」を発行した。また、これまで発行してきた「開拓情報」と、その前身である「開拓農民新聞」のデータをDVD2枚組としてまとめたデジタルアーカイブも併せて作成した。

《50年の歩み》

当協会は、戦後の緊急開拓事業により、全国に入植した開拓者への支援を目的として、また、開拓行政の一般農政への移行後の開拓者の拠りどころとして、1975(昭和50)年7月1日に設立された。

「50年の歩み」は、半世紀にわたる同協会の歴史と、先人達の不断の努力の足跡を振り返っている。

《開拓農民新聞・開拓情報》

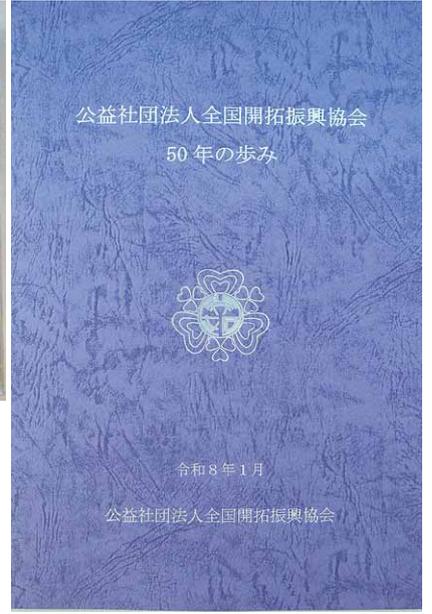
「開拓農民新聞」は、全日本開拓者連盟の機関紙として、47(昭和22)年4月に創刊した。

創刊号には、同連盟の方針として「まず自立農家となり、進んで生産販売の協同経済をたて、組合による、豊かな、民主農村をつくる中心となる。これが開拓者の目的である」と掲載されている。

そのほか、当時の開拓者の生の声が



左：78年分の開拓農民新聞と開拓情報を収録
右：協会と開拓の足跡を記した記念誌



継がれ、現在の本紙に至る。

これらの記念誌とDVDは、各会員に発送された。激動の時代を開拓してきた先人達の勇姿をぜひ見て欲しい。

牛枝肉

不需用期が続くが、頭数減もあり底堅い動きか

2月8日に衆議院選挙が行われ、自民党の歴史的圧勝となった。景気回復への追い風になることを期待したい。

【乳去勢】1月の東京食肉市場の乳牛去勢B2の税込み枝肉平均単価(速報値)は、1234円(前年同月比115%)となり、前月より40円上がった。

2月に入っても頭数は減少傾向だが、価格は高止まりの状況となっており、もちあいでの推移となりそう。

【F1去勢】1月の東京食肉市場の交雑種去勢の税込み枝肉平均単価は、B4が1670円(同101%)、B3が1587円(同104%)、B2が1475円(同106%)だった。前月に比べ、B4が139円減、B3が70円減、B2も45円減と、年末よりも落ち込んだ。

2月に入ると、B3で1600円台を維持しており、もうしばらく不需用期が続くが、底堅い動きか。

【和去勢】1月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はA5が2474円(同99%)、A4が2230円(同100%)、A3が2108円(同102%)だった。前月に比べ、A5が212円、A4が270円、A3も233円ともに下がった。

2月になると、A4で2300円台での動きで、やや盛り返してきた。頭数は減少傾向にあり、不需用期は続くが、強もちあいの推移か。

【出荷頭数】2月の出荷頭数は、和牛3万7400頭(同94%)、交雑種1万9500頭(同98%)、乳用種2万8000頭(同93%)と、和牛・乳用種はかなり減少する見込み。

【輸入量】農畜産業振興機構は2月の冷蔵・冷凍品の輸入量を総量で3万

1500t(同107%)と予測。内訳は、冷蔵品1万2200t(同110%)、冷凍品が1万9300t(同106%)。

向こう1ヵ月の東京食肉市場の税込み枝肉平均単価は、乳去勢B2が1150~1250円、F1去勢B4が1600~1700円、同B3が1550~1650円、同B2が1500~1600円、和牛去勢A5が2400~2500円、A4が2250~2350円、同A3が2100~2200円での推移か。

豚枝肉

頭数減少も、春までは荷動き鈍くもちあいか

1月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物560円(前年同月比94%)、中物は533円(同93%)となった。前月に比べ上物が22円、中物は29円ともに下がった。

2月に入ると、上物で500円台後半の推移で、600円に届く日もあるが、不需用期でもあり、動きは鈍い。

出荷頭数は減少傾向にあるので、大幅な下落はないが、これから春までは

畜産物需給見通し

時期的に動きが鈍い状況になるので、もちあいとなりそう。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、2月は124万頭(前年同月比96%)と、やや減少する予測となっている。

農畜産業振興機構の需給予測によると、2月の冷蔵・冷凍品の輸入量は総量で6万4300t(同

89%)と、減少となる見込み。内訳は、冷蔵品3万1500t(同114%)、冷凍品3万2800t(同74%)。冷凍品は、アフリカ豚熱発生によるスペイン産の輸入一時停止措置等により、大幅な減少となる。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、荷動きが鈍い時期が続く、相場はもちあいでの推移となりそう。上物が500~600円、中物も500~600円での推移か。

取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が25万915円(同122%)、F1去勢は50万9952円(同127%)だった。前月に比べ乳去勢は8756円増、F1去勢は4311円減少した。

F1去勢は、枝肉価格が底値の状況にあり、子牛の動きもやや鈍くなってくる傾向にある。

【和子牛】1月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、82万1765円(同134%)で、前月より648円の微減となった。

今後の頭数減少は慢性化してきているが、枝肉相場の動きが鈍いこともあり、子牛価格は極端には上がりづらい状況。

※なお、今回の子牛取引状況は、宮崎県のデータは未記入となっている。

1月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	314	354	291	302	252,128	244,029	866	808
	F1去	1,676	1,483	341	337	506,437	522,554	1,485	1,551
	和去	2,149	2,507	344	340	828,723	810,026	2,409	2,382
東北	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	2	-	293	-	247,500	-	845	-
	和去	2,058	2,311	323	323	795,891	825,156	2,463	2,556
関東	乳去	26	21	306	335	254,819	261,329	834	780
	F1去	79	78	350	362	481,730	495,494	1,377	1,369
	和去	781	895	334	328	835,583	836,931	2,501	2,555
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	1	-	334	-	440,000	-	1,317
	和去	-	179	-	294	-	772,065	-	2,628
東海	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	56	36	241	336	526,036	477,156	2,183	1,420
	和去	373	242	290	279	865,588	819,827	2,983	2,942
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	342	199	265	255	1,117,433	1,198,884	4,209	4,702
中四国	乳去	25	32	336	289	231,616	208,896	689	724
	F1去	196	185	344	348	504,917	499,935	1,468	1,438
	和去	769	1,014	311	308	808,813	786,929	2,598	2,557
九州・沖縄	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	232	303	332	335	547,591	506,265	1,649	1,510
	和去	7,058	8,294	305	305	810,470	812,494	2,654	2,667
全国	乳去	365	407	295	303	250,915	242,159	851	799
	F1去	2,241	2,195	341	338	509,952	514,263	1,495	1,521
	和去	13,531	15,857	315	313	821,765	822,413	2,609	2,628

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

素牛 スモール

F1スモールは頭数減で上がり基調か

【スモール】1月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が5万9468円(前年同月比217%)、F1(雄雌含む)は13万7954円(同123%)で、前月に比べ、乳雄は3733円減少し、F1も2万1649円減少した。

乳雄は全国的には頭数は増加したが、市場によりバラツキがある。全体的にはもちあい基調か。F1もバラツキがあるが、頭数減もあり、傾向として上がり基調となってくるか。

【乳素牛】1月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の